

平成24年度

事業報告書  
決算報告書

公益財団法人福島県保健衛生協会

## 平成24年度事業報告書

東日本大震災から2年以上経過したが、福島第一原発の事故処理は難航しており、また除染作業により発生した廃棄物の保管施設問題も解決されていないなど、今なお、多くの県民が避難を余儀なくされている。さらには、風評被害による関連産業の落ち込み等々が依然としてあり、復旧、復興への道のりは厳しいものとなっている。

このような状況下においても、福島県、県立医科大学、県医師会などの指導と協力を得ながら、これまで以上に市町村、各医療保険者、関係団体との連携を強化し、さらには職員一人ひとりが危機意識を持って、受診率向上、それによる県民の健康の保持増進に寄与すべく取り組むことができたことは幸いであった。

しかしながら、避難者の帰還の遅れや放射能に対する県民の不安感は、本会の各種健診、検査事業に大きな影響を与えており、中でも「がん」検診は本年度より国の新たな「がん対策推進計画」が見直され、新たな受診率目標の下でその達成が期待されていたが、依然各がん検診の受診率の低迷が続いている。このような状況の中、大腸がん検診のみが無料クーポン導入による効果などにより、減少に歯止めがかかり震災以前の水準まで受診者数を回復することができた。また、特定健診については避難市町村担当と連携し、震災前の水準まで受診者数が戻りつつある。

県民の放射能に対する健康不安の払拭の一環として実施される、県民健康管理調査の「健康診査」は関係機関と連絡調整を密に実施されたが、受診制度の変更等により受診者数が前年度の5万人から4万2千人と約84%の実績にとどまった。

理化学分析事業については、平成23年12月にゲルマニウム半導体検出装置を整備し、農業関連団体や食品製造業者、一般市民などから広く委託を受け、土壌や飲料水、食品などの放射能の精密測定を実施してきた。特に、本年度は県教育委員会から学校給食検体の放射能測定業務の委託を受け、環境の面から社会に貢献することができた。

さらには、公益財団法人移行し、これまでも増して県民が健康で活力のあふれる生活を送れるよう、公益性の高い事業を進め、地域社会の健全な発展に寄与して行く所存である。

## 1. 東日本大震災による当協会の状況報告

本部及び各地区センターにおいて施設や検査機器等に受けた被害は、ほぼすべてが復旧し落ち着きを取り戻した。相双地区センターについても、職員が常勤できる環境が整い通常業務を行っている。

しかしながら、相双管内の各市町村においては県内外の各地に役場機能を移していることにより、従来行っていた各市町村役場との連絡体制での対応が困難となっている。このような状況に合わせ、新たに管轄市町村の再編を行うと共に関係職員を各地区に配置し、円滑な事業の運営に取り組めるよう当協会全体として努めている。

## 2. 公益財団法人移行

公益法人移行制度の改正に伴う移行手続きは、福島県知事より認定基準適合の答申を受けた。これにより、平成 24 年 4 月 1 日付けで移行登記がすべて完了し、当協会は公益財団法人として新たなスタートを切った。

## 3. 協会の運営

### (1) 役員会等の開催

- |   |     |
|---|-----|
| ① 理事会   | 2 回 |
| ・ 第 1 回理事会（平成 24 年 5 月 30 日）<br>平成 23 年度事業報告及び収入支出決算報告<br>平成 24 年度事業計画及び収入支出予算等 |     |
| ・ 第 2 回理事会（平成 25 年 3 月 27 日）<br>平成 25 年度事業計画及び収入支出予算等                           |     |
| ② 監事会   | 1 回 |
| ・ 平成 24 年 5 月 21 日  |     |
| ③ 評議員会  | 1 回 |
| ・ 平成 24 年 6 月 13 日<br>平成 23 年度事業報告及び収入支出決算報告<br>平成 24 年度事業計画及び収入支出予算等           |     |
| ④ 評議員選定委員会  | 1 回 |
| ・ 平成 24 年 5 月 10 日  |     |

- ⑤ がん基金審議会 1回  
・平成25年2月27日

(2) 専門委員会の開催

- ① 消化器集団検診精度管理委員会 1回  
② 子宮がん検診精度管理委員会 1回  
③ 肺がん集団検診精度管理委員会 1回  
④ 循環器集団検診精度管理委員会 1回  
⑤ 学校保健集団検診精度管理委員会 1回  
⑥ 乳がん集団検診精度管理委員会 1回

(3) 上部団体並びに関係団体との会議及び大会

- ① 公益財団法人日本対がん協会 がん征圧全国大会及び全国支部長会議  
(平成24年9月13日・14日 於 高松市)  
② 公益財団法人予防医学事業中央会 全国大会及び全国運営会議  
(平成24年10月11日・12日 於 高知市)  
③ 公益財団法人結核予防会東北北海道ブロック会議  
(平成24年10月25日 於 盛岡市)  
④ 公益財団法人日本対がん協会東北北海道ブロック会議  
(平成24年10月30日 於 山形市)  
⑤ 東北6県検診機関懇談会  
(平成24年11月15日 於 福島市)  
⑥ 公益財団法人予防医学事業中央会東北ブロック会議  
(平成24年11月16日 於 福島市)  
⑦ 公益財団法人結核予防会 結核予防全国大会及び全国支部長会議  
(平成25年3月18日・19日 於 東京都)

(4) 関係機関との会議及び打合せ

- ① 福島県県民健康管理調査「健康診査」に関する打合せ会議  
② 市町村・郡市医師会健診事業関係会議  
③ 健康保険組合連合会合同事務打合せ会議  
④ その他

(5) 平成24年度楠賞及び本会永年勤続職員表彰式

(平成24年11月20日 本会会議室)

- (6) 平成 24 年度非常勤嘱託職員（保健師・看護師等）永年勤続表彰式  
(平成 25 年 1 月 31 日 福島市)

#### 4. 普及啓発活動

##### (1) 健康教育

県民がすべてのライフステージにおいて、健康で活力あふれる生活が送れるよう、提携団体や市町村が主催する健康づくり事業等に協賛し、医師・保健師・管理栄養士・運動指導士等を派遣するとともに、関係資料の提供や啓発資材の貸し出しを行い、健康に関する思想の普及啓発活動に努めた。

特に「全国巡回がんセミナー」を「健康教育研究会」と兼ねて開催した。

##### <全国巡回がんセミナー>

平成 24 年 8 月 24 日コラッセふくしまにおいて、「全国巡回がんセミナー」を日本対がん協会と共催し、市町村及び事業所の担当者をはじめ広く一般市民を含めた多くの方々へ向けた講演を医師などにより行い、広くがんに関する知識の提供と啓発に努めた。

##### (2) 健康集会

福島県健康を守る婦人連盟との共催で、各地区婦人組織を対象に県内 4 方部（二本松市、白河市、喜多方市、いわき市）で健康集会を開催した。

前年、開催を見送った浜通り方部の健康集会は、2 年ぶりに、いわき市において開催できた。

##### (3) 街頭キャンペーン

「結核予防週間」「がん征圧月間」にあわせて、結核とがんの予防思想普及啓発のため、「福島県健康を守る婦人連盟」「しゃくなげ会」と連携し、いわき市で街頭キャンペーンを実施した。

##### (4) 広報普及事業

① 「結核予防週間」、「がん征圧月間」、「健康増進普及月間」に合わせ、新聞などの広報媒体を通じて、疾病予防に関する知識の普及に努めた。

また、収集したデータを基に分析した研究成果を、ホームページにおいて広く一般に公表した。

- ② 平成24年9月1日から2日にわたり、福島県立医科大学体育館において開催された「リレー・フォー・ライフ 2012 in 福島」に参加し、検診車による展示ブースを設置すると共に、参加者が横断幕を持ち歩き続けることにより、がん検診受診率向上のための普及啓発活動を行った。

#### (5) 共催事業

平成24年10月21日に福島県医師会館で開催された福島県医師会主催「健康づくりフェスティバル」に参加し、健康測定コーナーや健康相談窓口を開いた。

### 5. 県民健康管理調査「健康診査」の実施

福島第一原発事故により、福島県及び県立医科大学が実施する県民健康管理調査の「健康診査」に協力し、関係団体との連携を密にして避難区域等住民の健康診査を実施した。実施件数については別記のとおり。

### 6. 検診・検査事業

疾病予防、健康の保持増進を願う県民の要望に応えるため、県、市町村、事業所等からの委託を受けて検診・検査を実施した。

5年目を迎えた特定健診・特定保健指導では、関係市町村や保険者を連携を図りながら、精度管理の向上を図るとともに、受診率の向上、運営の効率化等に努めた。

また、がん検診受診率の数値目標が見直されたが、例年に引き続き関係機関の指導と協力の下、各種無料クーポン券による受診機会の向上を含む、早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診の受診率向上に努めた。

本年度の各種検診、検査の実績は次のとおりである。

	(24年度実績)	(23年度実績)
(1) 結核検診		
① 学校保健	21,020人	( 21,365人)
② 地域検診	71,084人	( 66,603人)
③ 労働衛生		
ア 間接撮影	15,026人	( 15,869人)
イ 直接撮影	357人	( 405人)
④ 精密検診		
ア 精密検診	2人	( 21人)
イ 直接撮影	2人	( 10人)

(2) 胃がん検診		
① 地域検診	55,781人	( 53,611人)
② 労働衛生	41,641人	( 41,503人)
(3) 子宮がん検診		
① 子宮頸がん車検診		
ア 地域検診	20,191人	( 19,738人)
イ 労働衛生	4,063人	( 3,731人)
② 子宮がん施設検診		
ア 地域検診	49,440人	( 48,528人)
イ 労働衛生	1,293人	( 961人)
③ 子宮体がん施設検診	174人	( 152人)
④ 子宮がん施設精密検診		
ア 組織診検査	635人	( 517人)
イ 細胞診検査	1,737人	( 1,317人)
(4) 肺がん検診		
① 地域検診		
ア 肺がん検診 (喀痰)	6,348人	( 6,316人)
イ 肺がん検診 (肺野部)	120,190人	( 114,817人)
② 労働衛生		
ア 肺がん検診 (喀痰)	2,373人	( 2,131人)
イ 肺がん検診 (肺野部)	67,108人	( 69,394人)
(5) 乳がん検診		
① 地域検診	16,345人	( 15,904人)
② 労働衛生	2,601人	( 3,230人)
(6) 大腸がん検診		
① 地域検診	74,597人	( 68,985人)
② 労働衛生	40,207人	( 39,505人)
(7) 特定健康診査		
① 特定健康診査	87,341人	( 82,089人)
② 特定保健指導	750人	( 466人)
(8) 骨粗鬆症検診		
① 地域検診	11,877人	( 10,754人)
② 労働衛生	936人	( 809人)
(9) 臨床検査		
① 学校保健		

ア	寄生虫検査	84,758件	( 89,458件)
イ	尿検査	171,428件	( 177,526件)
ウ	心電図検査	75,207件	( 76,269件)
エ	血液検査	29,245件	( 27,924件)
オ	その他の検査	14,483件	( 13,853件)
② 地域検診			
ア	血液検査	110,577件	( 76,152件)
	P S A検査	25,963件	( 21,336件)
イ	健康診査 (含生活機能)	38,809人	( 31,029人)
ウ	県民健康管理調査 (健康診査)	42,382件	( 50,761件)
エ	その他の検査	93,928件	( 93,550件)
③ 労働衛生			
ア	心電図検査	67,063件	( 69,992件)
イ	眼底検査	42,469件	( 43,838件)
ウ	尿検査	36,667件	( 38,391件)
エ	血液検査	227,026件	( 225,872件)
オ	健康診断	64,388件	( 64,305件)
カ	血圧測定	34,888件	( 35,898件)
キ	聴力検査	51,621件	( 51,735件)
ク	健康保持増進事業	3,472件	( 6,035件)
ケ	その他の検査	103,319件	( 100,166件)
④ 特殊健診			
ア	有機溶剤健康診断	5,687件	( 5,887件)
イ	鉛健康診断	672件	( 631件)
ウ	じん肺健康診断	216件	( 352件)
エ	騒音健康診断	690件	( 735件)
オ	VDT健康診断	5,377件	( 8,194件)
カ	その他の検査	2,580件	( 2,096件)
⑤ 保菌検査			
		18,438件	( 17,777件)
⑥ 医療機関からの受託検査			
ア	一般臨床検査	7,874件	( 7,624件)
イ	病理組織診検査	2,211件	( 2,287件)
ウ	細胞診検査	22,183件	( 20,129件)
⑦ 母子保健			
ア	先天性代謝異常等検査	15,670件	( 15,426件)



(10) 口腔健康診査（歯周病検診）

① 地域検診	372人	（ 412人）
② 労働衛生	1,378人	（ 1,631人）

(11) 健康づくり事業

① 健康づくり事業	66件	（ 50件）
② 総合健康管理受託事業	5件	（ 5件）

(12) 理化学分析事業

① 水質検査	7,965件	（ 7,682件）
② 大気測定	498件	（ 540件）
③ 食品検査	8,968件	（ 8,621件）
④ 環境衛生	5,538件	（ 5,690件）
⑤ 環境調査	3件	（ 4件）
⑥ 作業環境測定	195件	（ 188件）
⑦ 放射能測定業務	3,076件	（ 560件）

## 7. 複十字シール運動

結核予防思想の普及と、結核及び肺がんの根絶を目的とした事業資金確保のために、関係機関の協力を得て「複十字シール募金運動」を展開し、次のとおり成果を得た。

運動期間	平成 24 年 8 月 1 日～平成 24 年 12 月 31 日
募金実績額	3,092,880 円

## 8. がん基金事業

がん基金事業として、がん予防対策のための思想普及啓発事業（巡回セミナー開催、啓発冊子の作成、新聞広報）及びがん予防思想普及団体への助成を実施した。

なお、平成 24 年度末における基金額は、267,502,612 円である。

## 9. 総合健診センターの運営

結核の健康診断と治療、胃がん、子宮がん、大腸がん等の集団検診後における精密検診、健康診断を実施するとともに、「人間ドック」「協会けんぽ生活習慣病予防健診」等の健康診断を実施し、被保険者及び被扶養者の健康の保持増進に努めた。

	(24 年度実績)	(23 年度実績)
① 人間ドック	3,368人	（ 3,304人）

② 結核検診	10人	( 3人)
③ 二次精検	696人	( 1,231人)
④ 健康診断	6,593人	( 7,801人)
⑤ 予防接種等	2,518人	( 2,159人)

## 10. 事後管理指導

各種集団検診にかかる事後管理指導は、市町村や事業所の保健師、検診担当者等との連携と協力のもとに実施し、集団検診の諸統計をとりまとめ、市町村、関係機関・団体等に資料として提供した。

また、健診・検査・理化学分析に関する相談窓口を設置するとともに、ホームページで広く一般に公表して、相談者に対し健康管理に関する助言やアドバイスを行った。

## 11. 調査研究・研修

職員の資質向上と技術の習得のため、全国規模の技術研修会・大会、学術研修会等に積極的に参加させるとともに、学会発表等を行い資質の向上と専門技術の研鑽に努めた。

### (1) 福島県保健衛生学会

(平成 24 年 9 月 21 日 於 福島市)

### (2) 第 47 回予防医学技術研究会議

(平成 25 年 2 月 14 日・15 日 於 福島市)

## 12. 施設・設備の整備

### (1) 車輛関係の整備

健康支援車〔(公財)結核予防会より寄贈〕 1台 1,920,685円  
(リースによる整備)

医師送迎車・検体運搬車 等 6台

### (2) 検診・検査機器等の整備

検診・検査機器の更新及び精度の向上、効率化を図るための什器備品等の整備を図った。

デジタル眼底カメラ 他 43件 29,567,090円

### (3) 建物及び構築物の整備

細胞診センターエレベーター改修工事 他 12 件 12,691,021 円

(4) リース資産		
多項目自動血球分析装置 他	1 件	51,729,540 円
(5) ソフトウェアの整備		
新生児先天性代謝異常マススクリーニング システム (タンデムマス法)		3,227,000 円